

第53期第3回常任幹事会 報告

日時：2023年7月27日(木)13:30~15:45

会場：東京労働会館5階地評会議室

出欠：吉田、稲葉、加藤(年)、塩野、白滝、阿久津、山根、相川、秋元、市橋、小形、
岡本、加藤(都)、加藤(教)、木崎、工藤、國米、佐久間、田村、築館、中山、
細見、前沢、森松、吉野、小川、窪田

オブ：坂本、高橋

18/27 (●会場、□リモート、__欠席)

議長：小川

会長挨拶

マイナンバーカード問題、国会閉会中審査で次々と明るみにでてきています。政府は、保険証一体化でよりよい医療につながると言っています。特定健診と薬剤情報が見られるから診断が確かになるというロジック。それがよい医療につながるとは思えませんが、そうだとすると、それらを患者はすでに紙でもっており、それを見せればよいだけです。紙を失くしたとしても、実際はマイナンバーに紐づけされていて、今でもマイナポータルで見られるので、保険証資格確認とは別物であることが議会質問で明らかになりました。それなのになぜ、一体化したいのか？マイナンバーカードを国民に持たせたいという事に尽きます。政府はあらゆる情報をそこに紐づけることを構想していて、いってみれば個人の自分史が作られて、それを政府や民間企業に利活用されるということです。技術力が日本はお粗末で世界ランクでは三十何位なので、そこまでいくとは思えませんが、政府が狙っていることを許してはならないし、最初のとっかかりが保険証との一体化なので、これを許してはなりません。廃止中止の請願が自治体で次々通っています。ぜひこれを進めたいし、地元練馬の議員と話したら、議会でとりあげたいので、住民から陳情を出して欲しいと言われました。そういう活動を進めていってもらいたいと思います。

コロナは実際には爆発しています。定点観察しか数字は発表されていませんが、推計値を聞くと定点数の3千倍と言われています。とすれば、現在11人×3千=3.3万人となり、ピークの8割くらいということです。私の診療所でも多く患者が来ており、特徴は今までかからなかった人が罹患していることです。患者さんは、報道もされておらず、終わった感じになって感染対策を忘れてしまっているようです。幸いなことに重症化率が少ないのですが、怖いのは入院が増えて、救急搬送困難がじわっと増えていること、咳止め、痰を切る薬、漢方薬など薬が品切れに近い状態になっていることです。こんな状況で益々増えた時に怖い状況になります。みなさんも人ごみの中など、気をつけてください。

加盟団体の活動交流

1) 東京都教職員組合

- ・当日欠席との事で、次回へ

2) 東京商工団体連合会

資料：85～90

資料をつけました。中小業者、といっても小・零細業者の暮らしと営業を守る団体です。コロナ禍で飲食店がほんとうに大変な思いをしました。様々な支援策があっても他に相談場所がなく、パソコンでの申請支援を求めて事業者がたくさん訪れ、入会いただけました。都内43民商があり、その中に支部、その中に班があります。

経過としては、協議会から連合会に発展してきました。3つの理念を基に運動を頑張って運動していこうという事になっています。消費税、インボイスの問題で共闘を広げており、フリーランスの方と全商連のホームページがきっかけでインボイス問題で一緒に取り組みができています。自分の申告は自ら行うことは、自分で商売の実態を掴むことになり、調査が入ってもきちんと対応できることになります。税務相談停止命令制度の問題がありましたが、色々取り組む中で適用されないことを明らかにしてきたが、制度が出来たことは問題だと思っています。コロナ時の協力金などの要請をおこなってきましたし、物価高騰問題でも支援策を求めています。ゼロゼロ融資の返済が出来ない事態が起きています。借り換えなどの対応もこれから求めていきます。

組織活動も班員中心の運動を進めており、コロナで集まれなかったことをどう克服していくかが大きな課題となっています。全国商工新聞を中心に据えて、全国の仲間の頑張りを交流しています。

今、商売の形が変わってきていて、マンションの中でやっている人にどう接触をしていけばよいか？議論しています。コロナ時の支援申請でパソコンを使っていない人や融資の相談が多くありました。

* 次回の団体交流は、「東京歯科保険医協会」と「東京都教職員組合」にお願いします（質疑も入れて各15分程度です）。

I、報告

1、活動報告

- | | | |
|-----|---------------|----------------------------|
| 06月 | 22日(木) 15:30～ | 人権としての医療介護東京実行委員会 |
| | 30日(金) 14:00～ | 社保協関東甲ブロック会議 甲府+Web |
| 07月 | 01日(土) 13:00～ | いのちのとりで全国アクション総会 大阪+Web |
| | 05日(水) 10:00～ | 中央社保協第10回運営委員会 全労連会館2階+Web |
| | 11:00～ | 中央社保協第67回総会 全労連会館2階+Web |
| | 07日(金) 13:30～ | 生存権裁判を支える東京連絡会幹事会 |
| | 12日(水) 10:00～ | 介護をよくする東京の会事務局会議 |
| | 10:00～ | 中央社保協第1回介護・障害者部会 |
| | 14日(金) 12:00～ | 4の日宣伝行動 巣鴨駅 |
| | 15日(土) 17:00～ | 生存権裁判街頭宣伝 北千住駅東口 |
| | 16日(日) 10:30～ | 国保改善運動交流集会 医療労働会館2階+Web |

20230727第3回常任幹事会

- 21日(金)12:30～ 生存権裁判東京 口頭弁論日行動
15:00～ 同 報告集会
- 26日(水)12:00～ 保険証を残してください国会内集会 第2議員会館+Web
18:00～ 中央社保協第1回代表委員会
- 27日(木)13:30～ 東京社保協第53期第3回常任幹事会
15:30～ 人権としての医療介護東京実行委員会

2、中央社保協、加盟団体の取り組み

(1) 中央社保協

- ・7月5日 中央社保協第67回総会議案 資料：1～21
95名以上(会場30名、Web65アクセス)が参加。
- ・7月16日 中央社保協国保部会 国保改善運動学習交流会 資料：22～38
会場+Webで開催し、89名が参加。神奈川自治労連委員長の神田さんの講演では、「国は公費負担削減を前提に、法定外繰り入れの解消と国保の保険料水準の統一を目指している。国保法では保険料を決める権限は市町村にある。」と指摘。全国の運動の経験交流。中央社保協は、国に1兆円の公費負担で協会けんぽ並みの国保保険料(税)の引下げ、保険証の存続、署名運動と自治体要請行動が提起されました。

(2) 加盟団体・友誼団体の総会・学習会など

- 6月24日(土)13:00～ 江戸川健康友の会 マイナンバーカード学習会 窪田
- 6月24日(土)13:30～ 板橋社保協定期総会 メッセージ
- 6月24日(土)13:30～ CU東京定期大会 メッセージ
- 6月25日(日)10:00～ 八王子社保協総会・学習会 窪田
- 6月28日(水)18:30～ 調布社保協総会 調布文化会館 小川
- 6月29日(木)18:00～ 墨田社保協総会・講演 寺尾さんに依頼
- 7月01日(土)13:00～ いのちのとりで裁判全国アクション第8回総会 Web 小川
- 7月08日(土)13:30～ 品川生活と健康を守る会 マイナンバーカード学習会 窪田
- 7月09日(日)10:00～ 東京医労連第89回定期大会 日本教育会館 小川
- 7月11日(火)13:30～ 東久留米社保協 マイナンバーカード学習会 窪田
- 7月14日(金)19:00～ 西多摩社保協総会 メッセージ
- 7月15日(土)13:00～ 福岡社保協第29回定期総会 メッセージ
- 7月23日(日)13:00～ 緑江東橋地域日本共産党後援会 保険証廃止学習会 窪田

(3) 事務局・幹事団体

1) 人権としての医療・介護東京実行委員会

①事務局会議 6月22日(木)15:30~17:00 5階地評会議室

- ・広域連合に保険料引き下げで要請をしたい。
- ・連絡会として6/13に病院機構と都に要請を提出した。
- ・コロナ禍で病院職員の退職が続いている。5類移行で手当も減額。稼げるところで稼ごうという流れになっている。マイナカード紐づけの総点検と言われているが、何をどう点検するのか不明。
- ・地域医療構想調整会議でどのような論議がされているのかよく解らない。調整会議の中で、都立病院のことが論議されていない。都立病院のあるところでは、運動が継続しているが、医療全体の問題として取り組んでいかなければならない。
- ・独法後どうなってきたのか、どう変わってきたのかまとめて欲しい。発信したい。
- ・2024年度と予算要望について検討している。
- ・区議改選後に台東病院を守る会で懇談を申し入れた。参政党議員と懇談。

②協議事項

- ・大運動実行委員会の対都要求で肝になる要求を出して文書回答を得ることが重要。
- ・都知事選に向けた政策づくりでは、「都立に戻せ」が必要。行政的、公的役割を果たさせること。福祉保健局を分割したことで、都としての医療提供の責任を放棄した。現状を広く都民に知らせることが重要。

③次回事務局会議 7月27日(木)15:30~ (社保協常幹終了後) 5階地評会議室

2) 介護をよくする東京の会

①事務局会議 7月12日(水)10:00~11:50 5階地評会議室

- ・7/10厚労省介護保険部会では、来年度に向けて利用料2割負担層の拡大などの論議が開始されている。また、職業紹介事業や住宅確保要配慮者などへの対応についても報告されている。

②協議事項

- ・介護団体署名は継続、新たな中央段階の署名は8月に完成して、9月から取り組む方向。
- ・都民生活要求大運動実行委員会で都に要望する項目を検討し、7/20までに集約する。

③次回事務局会議 9月13日(水)10:00~ 5階地評会議室

3) 生存権裁判を支える東京連絡会

①幹事会 7月7日(金) 13時半~15時15分 5階東京地評会議室

- ・町田：ニュースと署名用紙を届けている。年内に総会を開催し、後継者を決める。
- ・日野：裁判の報告を毎回の会議でしている。ニュースを地域のセンターに置く。
- ・世田谷：ネット署名はホームページにアップできるので有効。
- ・青梅：青梅駅での定例宣伝を実施。青梅市は対面での懇談に消極的。2月に要請し、3月

20230727第3回常任幹事会

に回答されて内容について、個別に懇談予定。コミュニティバスを要求する。

- ・立川：立川・昭島の会を立て直したい。
- ・民医連：加盟している事業所にニュースを届けている。都外在住者には、裁判を知らない人がいる。学習会を実施したい。
- ・自治労連：生保現場の職員からは、ぎりぎりの状態で相談に来る人が多い。物価高騰で、一時金を渡すにも足りるのか心配になる。生保担当職場では裁判の行方を気にしている。
- ・弁護士：7/21は、裁判長が替わったので、改めてパワポを使いプレゼンをする。被告の国側もプレゼンを予定している。10月16日の第16回口頭弁論は、原告の意見陳述を予定。裁判長は変わっても、左陪席の主任判事は変わらない。

大阪の原告は最高裁に上告した。最高裁要請、宣伝することが重要。何もしないと直ぐに判決となる。今後は、各地の地裁判決が東京高裁に来る。そして、全国の高裁が東京の最高裁に来る。

②協議事項

- ・7月15日の北千住駅西口での宣伝行動。足立の支える会では守る会、社保協にも声をかけ参加者の確保とプラスターも準備して宣伝を盛り上げる。
- ・第15回口頭弁論行動 7月21日 12時半～ の呼びかけと当日の役割分担
- ・次回宣伝 9月2又は9日 17時～18時、大塚駅（多摩での開催も含め21日までに確定）
- ・生活保護を権利にするための集会・学習会などの開催は、10月7日を基本に立川周辺で会場確保する。都教組の国立の会館も候補に検討する。
- ・次回第16回口頭弁論 10月16日（月）12時半～ 東京地裁前宣伝と傍聴行動、報告会

③次回幹事会 9月1日（金）13時半～ 5階地評会議室

4) 消費税廃止東京各界連絡会 <この間は会議なし>

資料：39～40

- ・7/18東京各界連学習会 「くらしと日本経済の危機をどう打開するか。消費税減税とインボイスの中止を 今こそ、『やさしく強い経済』へ」をテーマに、大門実紀史(前参議院議員)さんを講師に開催。会場に20人、Webで30カ所を結ぶ参加。
- ・インボイスの実施延期、再考を求める意見書採択は、杉並区、渋谷区、中野区、三鷹市で採択。

①次回事務局団体会議 未定

宣伝 7月26日（水）12:00～12:45 大塚駅北口

5) 東京高齢期運動連絡会

①常任幹事会 7月13日（木）14:00～16:15 東部区民事務所

②協議事項

- ・自治体に高齢期要求を行うにあたって、各地域の状況調査をおこなっている
- ・75歳以上の医療費窓口負担2倍化中止署名は当面継続
- ・広域連合への取り組みについて高連として方針をたてる

20230727第3回常任幹事会

- ・高齢者人権宣言の普及。学習会をやっても質問が出ない状況。人権宣言からみて実態を報告してもらい取り組みをやっている。
 - ・「第36回日本高齢者大会 in 東京」を11月12～13日(月)に開催
大正大学と文京シビックセンター大ホール
参加目標 会場で2千人、延べ4千人 (Webで全体会2千、分科会千、延べ3千人)
東京としては会場で延べ2,400人、Webで800人
現地バスによる分科会として、戦災資料センター、靖国神社を予定
地域からの参加呼びかけを進めるために、地域毎に活動状況を一覧表にする
 - ・三多摩に保健所の増設を求める運動が三鷹を中心に取組まれている。市長が都に求め、団体で知事要請を行う予定。これに賛同していく
- ③次回常任幹事会 9月14日(木)14:00～ 東部区民事務所

6) 都民連

- ①世話人会議 7月21日(金)13:30～15:00
- ・都民生活要求大運動実行委員会 要望書を7月末に提出予定
 - ・支援している福島原発事故訴訟「いわき市民訴訟」は3/10、仙台高裁より国の事故責任を認めない不当判決であり、最高裁へ上告。遅くとも今秋までに判断を下すことから、当面団体署名を広く集めることに注力する。
 - ・生業訴訟など4事件に下された2022年最高裁不当判決(国の事故責任を免罪)を覆すための取り組みとして、各被害者訴訟団が連携した共同署名(宛先を最高裁～係属する地裁・高裁を束ねたもの。束ね署名)運動がまもなく始まる。
- ②協議事項
- ・都議会開会日行動 9月19日(火)の予定
 - ・革新都政の会学習会 8月24日(木)18時半～ 日比谷図書館コンベンションホール
「東京の基地と平和問題」 講師：小泉親司氏
 - ・総会の開催 9月4日(月)15時～ ラパスホール
「公共を取り戻すー地方行政・地方議会の再生とともに」 講師：内田聖子さん
- ③次回世話人会 総会時に提案 10月の予定 5階地評会議室

(4) 共闘団体など

3、会計報告

綴末資料

今月の収入について：4団体から会費の納入をいただきました。これにより、当期会費納入率は金額で95%、団体数で72%となりました。マイナ保険証学習会への講師要請が増えており、社保協以外4団体への学習会講師料としてその他収入がありました(前今期は、地域社保協で専従者が講師を行った場合の講師料はなしとしています)。繰入金含む収入累計は1,256万2,562円、執行率95.5%となりました。

支出について：今月の特徴的な支出は、中央社保協への年会費支出でした。支出累計は

453万5,536円、執行率42%となりました。

また、総会での予算提案にそって4月からの月次も参考として作成しています。参考月次での収入累計は1,025万6,006円、執行率95%、支出累計は222万8,980円、執行率20.7%となっています。

II、協議事項

1、情勢から

(1) デジ庁へ立ち入り検査、公金受取口座の誤登録で 個情委

政府の個人情報保護委員会は19日、別人のマイナンバーと銀行口座情報をひも付ける誤登録があったとして、マイナンバー法に基づきデジタル庁に立ち入り検査を行ったと発表した。デジ庁のシステムで登録管理している公金受取口座を巡っては、自治体の登録支援窓口で、本人や手続き支援員の操作ミスなどにより、別人のマイナンバーと銀行口座がひも付けられる事案が続出。デジ庁は個情委に対し、誤登録の可能性のある本人数は940件と報告した。

個情委は一連の問題について、国民が不安を抱くきっかけになり得るものであり、これまでにデジ庁から受領した報告書だけでは、特定個人情報の取り扱いを十分把握できないと判断。精緻な調査・分析を行うため、立ち入り検査に至ったとしている。検査結果を踏まえて、今後、行政指導の可否も含めて、対応方針を検討する。厚生労働省や国税庁、地方公共団体など関連先についても、実態把握のため、調査する可能性がある。河野太郎デジタル相は「個人情報保護委員会の求めに応じて適切に対応していく」とのコメントを出した。
(7/20付 メディファックス)

(2) 保険料の激変緩和措置を6年度から廃止 厚労省

資料：41～42

厚労省はこのほど、都道府県単位化に伴う保険料の著しい上昇を緩和するための特別調整交付金の「追加激変緩和措置」を、6年度から廃止する方針を決めた。

同じく激変緩和目的の▽暫定措置（5年度＝国費50億円）▽平成30年度に国費300億円で都道府県に造成した「特例基金」（財政安定化基金の一部）も6年度から廃止する。暫定措置分は普通調整交付金に振り替える。

厚労省は当初から、都道府県単位化に伴う激変緩和措置は5年度までとしており、予定通り廃止する。
(7/24付 国保情報)

(3) 社会保障費5200億円増 政府検討、6年度概算要求

政府が今月下旬にも決める6年度予算の概算要求基準で、高齢化などによる社会保障費の伸び（自然増）を5200億円とする方向で検討していることが分かった。関係者が19日、明らかにした。政府は「次元の異なる少子化対策」の財源捻出に向け、社会保障費の抑制を目指す。年末の予算編成で圧縮幅が焦点となる。

社会保障費は、高齢化が進むにつれ増えていく。5年度予算の概算要求基準の自然増は5600億円。6年度は、高齢者の人口増加のペースが鈍化したことが影響し、自然増が減ると見込む。概算要求基準は閣議了解とする。

6年度は診療報酬や介護報酬の改定がある。与党の関係議員からは、昨今の物価高騰に応じて医療や介護の現場で働く人の賃上げを求める意見もあり、増額圧力が強い。圧縮を巡る年末の調整は難航が予想される。

5年度予算の社会保障費の自然増は、概算要求基準の5600億円から、薬価の引き下げなどで1500億円圧縮し、4100億円に抑えた。(7/24付 国保情報)

(4) 全保険者が黒字 4年度介護保険財政

厚労省は4年度の介護保険財政について、全保険者が黒字だったと明らかにした。全保険者の黒字は2年連続。都道府県ごとに設置された財政安定化基金における貸し付けが発生しなかった。

財政安定化基金の4年度末時点の貸付残高は1億2200万円減り70億7900万円。基金の積立総額は1143億1600万円だった。7期(平成30～2年度)・8期(3～5年度)と赤字保険者が少ない状況が続いている。黒字保険者の多くは黒字額を給付費準備基金として積み立て次年度以降の給付費に回し、保険料上昇を抑制している。(7/24付 国保情報)

2、当面の重点課題

(1) 東京社保協独自の取り組みなど

1) 都内医療提供体制の充実を求める

資料：43～55

2023年度第1回の東京都地域医療構想調整会議が6/22から7/21にかけて順次圏域ごとにweb形式で実施されました。議題は、①紹介受診重点医療機関について(かかりつけ医機能を発揮させるとともに、紹介患者の外来を基本とする紹介重点医療機関を具体名で決定する。8/1に都が一覧をホームページで公表する)②外来医療提供体制について(その課題はなにか、診療科や医師は地域で偏在していないか、共同活用可能な医療機器はないかなど論議して来年度からの外来医療計画の改定に反映させる。12月以降保健医療計画の中でパブリックコメントが実施される)③2025年に向けた対応方針について(地域での医療機関としての役割と持つべき医療機能と病床数について論議し、方針の合意をはかる)、でした。また、報告事項として①非稼働病床の取扱いについて(非稼働病床を返還するのか稼働させるのかを来年度までに意思表示させ、それが確認できない場合は地域調整会議で説明させる)②医師の働き方改革について(2024年度からの医師の時間外労働の上限規制にむけての準備状況)③外来医療計画に関連する手続き(新規診療所の開設や購入医療機器の共同利用意向の有無を提出する)の提出状況について、でした。

全体動向を掴み、分析するとともに各圏域の状況を把握して、必要な意見表明や働きかけをしていくことが必要です。

都立病院の充実を求める連絡会が、6月に保健福祉局と都立病院機構に要請を行い、7月11、13日に回答交渉を行いました。また、この間のアンケートを中間報告2として集計結果を出しました。これらをビラにして9月頃に発行予定との事です。

・・・連絡会からの報告：独法化1年で病院の利用者と職員にアンケートをとってきて700通くらい集約した。名前が変わっていないので、独法化知らない人が多い。労働条件が変わって、公務員でなくなったからなどで職員の退職が続いており、それで病棟が開けられないという状況もある。コロナ病床650床で神経、小児、松沢は一般のところではなかなかみれないので、従前どおり維持している。大塚などではコロナ病床を増やしている状況になっている。独法後どう変わってきたかはしっかり明らかにしていきたい。今後は病院ごとに個別に懇談していくことにしている。

広尾建て替えは、入札不調後に、仮設棟削ってコストを下げて、再度入札にかけている。業者に丸投げになっている。

・・・コロナが5類になって自己負担になって、負担が大変なので受診しないという状況が生じている。入院時も自己負担の検査という同意書をとっている。その事について声をあげないとならないと思う。10月からさらに負担が上がる。

・・・一般に緩んでいるので、訪問介護後に感染がわかって検査したら感染だったが、今は経路が追えないので、不安でたまらない。介護事業所はかなり減収の上に物価高騰で厳しくなっており、一時金減収が多い。都は対策に1円も金を出していないし、9月末までしか補償がない。送迎やボイラーなど油使うところはさらに影響が大きくなる。こうした問題も社保協でもっと取り上げて欲しい。

・・・障害のヘルパーが罹患して、来なくなって利用者が大変な状況も生じている。作業所のヘルパーもギリギリの人数でやっているの、どうにもならない状態が生じている。このままでは、作業所も減ってしまう。

2) 新生存権裁判東京 勝利に向けた取り組み

資料：56

7/21に新たな裁判長の下で口頭弁論が行われ、被告、原告双方がパワポを使って主張を述べました。弁護団によって法廷で被告の主張に一貫性がなく、国会答弁とも矛盾をしていることが指摘され、対比が際立った印象を受けました。弁論後の進行協議でも裁判長が被告に疑問点を問うなど、弁護団はよい心証だったとの事です。

当日は法廷前宣伝に40名、傍聴に59名、報告会に45名が参加し、署名1,186筆を提出し、累計で3万筆（累計30,288筆）を超えました。当日の新たな広がりとしては、法廷と報告会に、はっさく裁判の高田弁護士が参加し、報告会には天鼻参議員（れいわ）、吉良参議院（日本共産）からのメッセージ（いつものように宮本議員は報告会に参加）があり、共同通信社が取材に訪れました。首都圏の各地裁判決が東京高裁に集まってくることから、そのためにもさらに取り組みを強める必要があります。

7/1いのちのとりで裁判全国アクション第8回総会が大阪会場+Webで開催され、266名（会場86名、Web180名）が参加しました。総会では、各地裁での原告勝訴が続いており、

20230727第3回常任幹事会

原告が顔を出し訴えるように変わってきている。裁判勝利、早期解決に向けてさらなる世論形成のために、諸団体との懇談や学習会の開催、署名・宣伝の強化、生活保護を権利とするための集会・学習会の開催が提起されました。

①署名・学習会、原告を励ますつどいの取り組み

加盟組織に7～9月期間集中で署名の取り組み強化のお願いとこの間発行したニュース、署名用紙を送付しています。来年2～3月の東京判決までに署名到達の倍化で、5万筆の目標達成のために、ぜひ団体で位置付けて取り組んでください。また、学習会も計画してください。

今期第2回 原告を励ますつどい

- ・ 10月7日(土) 13時半～ 立川駅周辺会場を予定

(仮予約、地域保健企画6階：西国立駅徒歩10分)

2週間後の口頭弁論で原告数人の意見陳述があることから、文字通り激励のつどいとしての位置づけです。当日の内容はこれから具体化しますが、日弁連が提唱している「生活保障法」についての学習会も検討しています。

②宣伝行動への参加

7/15北千住駅西口デッキ上で横断幕とプラスターを掲げてハンドマイクで署名宣伝行動を行い、40名が参加、ティッシュ300個は4分でなくなり、署名が20筆集まりました。宣伝には地元の諸団体をはじめ、近隣、多摩地域から参加。原告副団長93歳の吉田さんも短時間参加されました。引き続き地域での宣伝を計画していきますので、地域諸団体からの協力もお願いします。

次回宣伝行動予定

- ・ 9月9日(土) 17～18時 巣鴨駅頭

その次は、高幡不動か豊田駅の予定。

③口頭弁論日程

- ・ 10月16日(月) 13時半開廷 その後報告会 第2衆議員会館 第1会議室
原告の意見陳述など
- ・ 12月12日(火) 13時半開廷 その後報告会 時間場所未定
結審
- ・ 来年3月まで 判決

法廷は東京地裁103号法廷です。開廷1時間前から地裁前で宣伝行動を行います。報告会は、裁判が長引いた場合は閉廷40分後から開催します。裁判傍聴、報告会、宣伝への可能な限りに参加をお願いします。メディアへの取材要請と議員への激励要請も行っています。あと25名参加を増やせば、傍聴席が溢れます。そして世論の関心が高いことを裁判官はじめ内外に知らせましょう。

3) 自治体への調査や自治体・議会への要請など

資料：57～63

各地域社保協の取り組み状況をお知らせください。請願・陳情書なども含めて社保協間での交流を行っていきたいと思います。

三鷹地域などから、三多摩の保健所増設を求める運動が広がっています。多摩地域の団体へ都知事要請書への賛同の要請がされています、ともに運動していきましょう。

また、来年度にむけて夏以降、各自治体で様々な計画のパブリックコメントが実施されます。ぜひ、積極的に意見を送付しましょう。

現在、東京社保協として計画・課題としている調査・要請は下記の通りです。地域社保協や諸団体の協力もお願いしたいと思います。

①国保関連

- ・7月より別紙アンケートを各自治体宛に送付します。
- ・来秋に向けた保険証廃止法が成立してしまいました。地域社保協では、現行通りの保険証（資格確認書）交付や短期証廃止に伴う対応（特別療養費の支給の通知）等について、自治体と懇談や議会への請願陳情をしてください。
- ・9月頃から、12月都議会提出に向けて「高すぎる国保料を引き下げよ」請願署名に取り組みます。次回会議に請願文案を提案します。

②東京後期高齢者医療広域連合及び議会への働きかけ

7月27日に広域連合臨時議会が開催されました。直前まで日程や議案が解らず、要請が間に合いませんでした。次回秋以降の議会に向けて、東京社保協として東京高連などとともに、議員とコンタクトをとって、保険料値上げ中止などで広域連合や議会へ要請・陳情を行っていく予定です。地域社保協は、地元出身議員とつながりをつくってください。

…資料に議員名簿があるので、連絡をとって議会での資料など貰って欲しい。

③加齢性難聴について

引き続き、総会資料の補聴器助成制度の実態把握の後追いをするとともに、地域社保協などと情報を共有しながら、全都的な要求運動に向けた取り組みをめざします。

4) 東京社保協ライン公式アカウントの試験運用とお友達登録のお願い（再掲）

- ・加盟団体で担当を決めていただき、最低1アカウントお友達としての登録や拡散をお願いします。一定数の登録にして有料契約とすることも含め、双方向のやり取りに移行していきたいと考えています。

5) 「4の日」宣伝（Since2017年2月～）など

①東京社保協・中央社保協の共同での「4の日宣伝」

7/14は、26名参加、署名39筆の署名が集まりました。

- ・8月は休止し、今回は9月14日（木）12時～、巣鴨駅前

②各地域社保協での独自・共同宣伝（再掲）

9の日宣伝、25日宣伝や消費税宣伝に諸団体と合同しての実施も含めて、地域社保協として計画してください。中央社保協が各種プラカード案を作成しています。

6) 社会保障入門テキストなど学習会の開催について（再掲）

- ・来年度の医療・介護報酬、制度改定を意識して各地域で学習会等の開催を旺盛に進めてください。総会で改めて要綱と申請用紙を周知しました。講師料・会場費などへの補助を年間1万円まで/団体をしますので、積極的に活用してください。

(2) 中央社保協の取り組み関連

1) 全国署名など社会保障制度充実

資料：64

- ・75歳以上医療費窓口負担2割化中止を求める運動
引き続き署名とともに学習・宣伝・相談活動で生活実態をつかむ等の行動を続けていきます。
- ・「軍事費の拡大ではなく社会保障の拡充を求める請願」署名の取り組み
秋の臨時国会での提出にむけて大いに署名の取り組みを広げてください。また、地元国会議員に紹介議員要請を行っていきましょう。
- ・介護関係
 - ・団体署名は引き続き取り組んでください。
 - ・新たな介護請願署名を作成中で8月には完成予定です。文案に加筆・訂正があれば、8月1日までにメールで送付ください。

2) マイナンバーカード問題

資料：65～72

資料：82～84

衆参院で法案が成立しているにもかかわらず、国民の世論におされて異例の閉会中審査が行われ、ますます様々な問題点が顕になっています。しかし、政府が場当たりの対応しかないことから、国民の中でマイナンバーカードに対する不信感がさらに広がっており、どの世論調査でもマイナ保険証の廃止撤回・延期が7割を超えています。

7/19よりマイナンバーへの誤った紐づけにより重大な情報漏洩があったとして、個人情報保護委員会がデジタル庁に立入検査に入りました。個人情報保護委員会は公正取引委員会と同様に政府と独立性のある行政委員会ですが、担当大臣が河野デジタル大臣であり、キッパリと追及、行政指導させるように世論を高めていかなければなりません。

引き続きマイナンバーカードの問題点や保険証の廃止撤回を求めて、学習・宣伝・署名運動を展開していきます。また、地域社保協では、諸団体と共同しながら各自自治体9月議会にむけて現行保険証の継続を求める請願・陳情の提出や保険証の従来通りの交付や短期証廃止の対応などについて行政や議会会派と要請懇談をしていきましょう。

保険証廃止中止を求める国への意見書があがっている議会は、鳩山町、三芳町、座間市、松本市、長岡京市、岩手県です。都議会への請願も検討します。

なお、署名用紙は、保団連、マイナンバー制度反対連絡会の物が普及されているとともに

に「現行の健康保険証を残してください」請願署名を中央社保協と医団連連名で作成中です。

- …東京土建は昨日、都内36支部に配布した事務連絡を出した。要請のひな型も添付した。意見書提出を求める議会への働きかけを地域の様々な団体と連絡を取り合って行って欲しい。この動きを区市町村自治体から広げていきたいと思っているので、協力をお願いしたい。
- …署名文面は中央団体で統一して作成している。チラシ面は各団体で違うものがある。もう団体を通じておいてくるはず。
- …社保協として、「保険証廃止は中止」の請願・陳情を9月都議会に提出する。会派要請が重要。
- …これだけ世論が反対しているのに、政府が廃止中止と言えないのは、その理由が国民に隠されているものがあるのではないか？という論議になった。マイナンバーでプロファイリングすることが目的。この様に国民に番号をつけて個人情報を集めている国は他にはない。保険証廃止はそのための手段に過ぎない。戦争する国造りと一体のものとしてやっている。

3) 改憲阻止、核兵器禁止にむけた取り組み（再掲）

資料：73～78

- ・九条プレートの世界へ贈るプロジェクトへ協力の申し入れがありました。
…ぜひ協力していきましょう。
- ・引き続き「憲法改悪を許さない全国署名」「日本政府に核兵器禁止条約への署名・批准を求める署名」を広げ、諸団体とともに9、25日宣伝に取り組みましょう。

4) 第50回中央社保学校 from 岡山

チラシ参照

- ・9月16日～17日（日） 岡山市勤労者福祉センター+Web（県外者）
テーマ「権利はたたかう者の手にある」
～朝日訴訟の精神をあらためて学び、暮らしにいかそう～
申し込み締切は8月25日です。
- …現地参加は岡山県内からのみで、他県からは原則オンライン参加となる。昨年同様に東京会場の設置は検討する。

5) 第36回日本高齢者大会 in 東京 +Web

チラシ参照

- ・11月12日（日）13時～ 学習講座・分科会 大正大学
13日（月）10時15分～ 全体会 文京シビックセンター大ホール
記念講演「非戦の安全保障論…戦争しない国であり続けるために」
柳澤 協二さん（元内閣官房副長官補、新外交イニシアティブ理事）
- 参加目標 会場 全体会 1,800人、分科会 1,700人（東京とともに1,200人）
Web “ 2,000人、 “ 1,000人（東京で500人、300人）

20230727第3回常任幹事会

参加費 3,000円/日、6,000円/2日

申し込み 8/1から受付開始 締切1次 9月末、2次 10月1日以降直前まで

- ・東京社保協は第10学習講座の運営を担当することになりました。
 - 11月12日(日) 13時30分～ 「マイナンバーカードで国民管理？」
稲葉 一将 名古屋大教授
 - 14時45分～ 「インボイスとは何か？私たちの生活にどう影響するか？」
佐伯 和雅 税理士
- ・加盟組織においては、日本高齢者大会への参加組織をお願いします。また、当日、会場での受付など運営にご協力ください。

6) 第68回日本母親大会 in 山口 +Web

チラシ参照

- ・11月25～26日(日) 全体会 「あらたな戦前に抗する」
清末 愛沙 室蘭工業大学教授

3、当面の取り組みについて

地域社保協交流会の開催について

資料：79～80

7月29日(土) 13時半～ 東京労働会館5階会議室+オンライン
10地域14人の参加予定です。9か10月に第2回目の開催をします。

4、決裁事項

- ・角2封筒3千枚 QRコードなど追加して発注 56,100円
 - ・東京母親大会チラシ広告代 10,000円
- …承認

資料：81

5、要請事項、その他

(1) 加盟団体・友誼団体の学習会、総会あいさつなど

8月05日(土)10:00～ 西東京社保協 マイナンバーカード学習会 窪田
8月26日(土)15:00～ 渋谷社保協 総会・社会保障学習会 寺尾さん

(2) 当面の日程

07月27日(木)15:30～ 人権としての医療介護東京実行委員会

20230727第3回常任幹事会

28日(金)13:30～ 介護保険事業第9期調査プロジェクト

29日(土)13:30～ 第1回地域社保協交流集会 5階会議室+Web

08月02日(水)10:00～ 中央社保協第1回介護・障害者部会

13:30～ 中央社保協第1回運営委員会 医労連会館2階+Web

04日(金)17:30～ マイナンバー制度反対連絡会2023年度総会 けんせつプラザ東京

24日(木)13:30～ 東京社保協第53期第4回常任幹事会

15:30～ 人権としての医療介護東京実行委員会 (予定)

17:00～ インボイスやめろ全国いっせい行動 新宿駅東口 デモもやる

- ・本日の会議で何人かの幹事から、コロナ問題などで東京都へ対して、東京社保協として要請・要望をすべきではないかとの意見が出された。どの様に具体化するかは検討したい。また、各幹事・団体から社保協として要望した方がよいと思う事項があれば、メモを出して欲しい。

(3) 常任幹事会の日程 (定例日: 毎月第4木曜日)

次回 8月24日(木) 13:30～ 5階東京地評会議室とオンライン